１３．平成１６年１２月期　個別財務諸表の概要

平成１７年１月２６日

会　社　名　ニスカ株式会社　　上場取引所　ＪＡＳＤＡＱ
コード番号　６４１５　　本社所在都道府県　　山梨県
（ＵＲＬ　http://www.nisca.co.jp）
代　表　者　役　職　名　代表取締役社長
　　氏　　名　中里賢次
問い合わせ先　責任者役職名　理事 管理部長
　　氏　　名　宇津秀昭　　ＴＥＬ（0556）22－6600（代表）
決算取締役会開催日　平成１７年１月２６日　　中間配当制度の有無　有
定時株主総会開催日　平成１７年３月２４日　　単元株制度採用の有無　有（１単元100株）

１．１６年１２月期の業績（平成１６年１月１日～平成１６年１２月３１日）

（１）経営成績　　（注）金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	41,328	(19.2)	3,086	(57.7)	3,671	(35.1)
15年12月期	34,675	(5.2)	1,957	(73.4)	2,717	(76.0)

	当期純利益		１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
16年12月期	2,453	(29.5)	235　07	－　－	20.3	14.7	8.9
15年12月期	1,894	(200.4)	181　50	－　－	19.0	11.6	7.8

（注）１．期中平均株式数　16年12月期　10,259,349株　15年12月期　10,263,782株
　　２．会計処理の方法の変更　有
　　３．売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

（２）配当状況

	１株当たり年間配当金			配当金総額（年間）	配当性向	株主資本配当率
		中間	期末			
	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
16年12月期	20　00	9　00	11　00	205	8.5	1.5
15年12月期	13　00	5　00	8　00	133	7.2	1.2

（３）財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
16年12月期	26,398	13,265	50.3	1,289　07
15年12月期	23,533	10,907	46.3	1,059　82

（注）１．期末発行済株式数　16年12月期　10,258,000株　15年12月期　10,262,200株
　　２．期末自己株式数　16年12月期　9,000株　15年12月期　4,800株

２．１７年１２月期の業績予想（平成１７年１月１日～平成１７年１２月３１日）

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金		
				中間	期末	年間
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭	円　銭
中間期	20,200	1,800	1,100	10　00	－	－
通期	42,600	3,800	2,300	－	10　00	20　00

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　224円 22銭
（注）上記予想の前提条件及びその他の関連する事項については、連結添付資料５頁「次期の業績見通し」をご参照ください。

14. 財務諸表

(1) 比較貸借対照表　　(単位：千円)

期別 / 科目	第50期 (平成16年12月31日) 金額	構成比	第49期 (平成15年12月31日) 金額	構成比	増減 (△は減)
(資産の部)		%		%	
Ⅰ 流動資産	17,568,083	66.6	14,572,941	61.9	2,995,142
現金及び預金	3,305,950		2,049,399		1,256,551
受取手形	1,458,402		352,641		1,105,761
売掛金	10,505,640		9,884,244		621,396
有価証券	90,990		420,545		△329,555
製品	203,372		256,034		△52,662
原材料	138,128		118,272		19,856
仕掛品	863,616		894,529		△30,913
貯蔵品	9,674		11,285		△1,611
前払費用	1,178		5,489		△4,311
未収収益	714		790		△76
短期貸付金	289,383		142,439		146,944
未収入金	125,926		112,324		13,602
繰延税金資産	311,284		107,061		204,223
その他	338,663		332,668		5,995
貸倒引当金	△74,837		△114,779		39,942
Ⅱ 固定資産	8,829,466	33.4	8,959,981	38.1	△130,515
1.有形固定資産	5,459,813	20.7	5,580,812	23.7	△120,999
建物	1,813,650		1,921,166		△107,516
構築物	104,817		105,044		△227
機械及び装置	226,543		230,359		△3,816
車両運搬具	14,161		18,746		△4,585
工具、器具及び備品	460,111		464,966		△4,855
土地	2,840,531		2,840,531		―
2.無形固定資産	34,785	0.1	50,758	0.2	△15,973
3.投資 その他の資産	3,334,868	12.6	3,328,411	14.2	6,457
投資有価証券	1,248,954		1,098,605		150,349
関係会社株式	1,136,704		1,136,704		―
出資金	4,300		4,300		―
長期貸付金	―		100		△100
従業員長期貸付金	2,027		2,232		△205
関係会社長期貸付金	246,477		286,073		△39,596
敷金及び差入保証金	50,519		50,521		△2
繰延税金資産	618,107		719,372		△101,265
その他	52,201		54,920		△2,719
貸倒引当金	△24,421		△24,416		△5
資産合計	26,397,549	100.0	23,532,922	100.0	2,864,627

（単位：千円）

科目 ＼ 期別	第５０期（平成16年12月31日） 金額	構成比	第４９期（平成15年12月31日） 金額	構成比	増減（△は減）
（負債の部）		%		%	
Ⅰ 流動負債	10,937,272	41.4	9,874,251	42.0	1,063,021
支払手形	1,396,360		1,271,378		124,982
買掛金	5,872,818		6,136,320		△263,502
短期借入金	—		350,000		△350,000
関係会社短期借入金	500,000		300,000		200,000
一年以内返済予定の長期借入金	208,205		349,616		△141,411
未払金	764,650		460,674		303,976
未払消費税等	55,910		61,534		△5,624
未払法人税等	1,299,137		280,949		1,018,188
未払費用	116,897		117,034		△137
預り金	94,009		119,843		△25,834
賞与引当金	159,026		141,876		17,150
設備未払金	111,057		132,023		△20,966
設備支払手形	170,460		18,303		152,157
その他	188,743		134,701		54,042
Ⅱ 固定負債	2,195,457	8.3	2,751,450	11.7	△555,993
長期借入金	58,277		266,482		△208,205
退職給付引当金	1,926,415		2,293,238		△366,823
役員退職慰労引当金	210,765		191,730		19,035
負債合計	13,132,729	49.7	12,625,701	53.7	507,028
Ⅰ 資本金	2,102,430	8.0	2,102,430	8.9	—
Ⅱ 資本剰余金	2,030,340	7.7	2,030,340	8.6	—
資本準備金	2,030,340		2,030,340		—
Ⅲ 利益剰余金	8,771,275	33.2	6,523,598	27.7	2,247,677
1. 利益準備金	122,000		122,000		—
2. 任意積立金	5,575,834		4,080,528		1,495,306
特別償却準備金	365		813		△448
固定資産圧縮積立金	45,469		49,715		△4,246
別途積立金	5,530,000		4,030,000		1,500,000
3. 当期未処分利益	3,073,441		2,321,070		752,371
Ⅳ その他有価証券評価差額金	374,495	1.4	255,627	1.1	118,868
Ⅴ 自己株式	△13,720	△0.0	△4,774	△0.0	△8,946
資本合計	13,264,820	50.3	10,907,221	46.3	2,357,599
負債・資本合計	26,397,549	100.0	23,532,922	100.0	2,864,627

（2）比較損益計算書

（単位：千円）

科目 ＼ 期別	第50期 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日 金額	百分比	第49期 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日 金額	百分比	増減（△は減）
		%		%	
Ⅰ 売上高	41,328,161	100.0	34,675,205	100.0	6,652,956
Ⅱ 売上原価	34,723,432	84.0	29,500,315	85.1	5,223,117
売上総利益	6,604,729	16.0	5,174,890	14.9	1,429,839
Ⅲ 販売費及び一般管理費	3,518,451	8.5	3,218,167	9.3	300,284
営業利益	3,086,278	7.5	1,956,723	5.6	1,129,555
Ⅳ 営業外収益	691,379	1.7	924,129	2.7	△232,750
受取利息	27,731		16,647		11,084
受取配当金	313,288		535,285		△221,997
受取ロイヤルティ	160,720		262,167		△101,447
貸倒引当金戻入益	39,942		8,869		31,073
雑収益	149,698		101,161		48,537
Ⅴ 営業外費用	107,145	0.3	164,045	0.5	△56,900
支払利息	20,146		30,960		△10,814
手形売却損	1,367		10,641		△9,274
為替差損	85,601		117,083		△31,482
雑損失	31		5,361		△5,330
経常利益	3,670,512	8.9	2,716,807	7.8	953,705
Ⅵ 特別利益	508,207	1.2	780,615	2.3	△272,408
投資有価証券売却益	213,000		10,090		202,910
固定資産売却益	2,143		1,342		801
厚生年金基金代行返上益	—		769,183		△769,183
厚生年金基金解散益	293,064		—		293,064
Ⅶ 特別損失	124,265	0.3	327,714	1.0	△203,449
固定資産売却損	9,803		18,102		△8,299
固定資産除却損	114,462		155,510		△41,048
特別退職金	—		124,102		△124,102
子会社株式売却損	—		30,000		△30,000
税引前当期純利益	4,054,454	9.8	3,169,708	9.1	884,746
法人税、住民税及び事業税	1,766,961	4.3	789,213	2.2	977,748
法人税等調整額	△165,702	△0.4	486,544	1.4	△652,246
当期純利益	2,453,195	5.9	1,893,951	5.5	559,244
前期繰越利益	712,574		478,441		234,133
中間配当額	92,328		51,322		41,006
当期未処分利益	3,073,441		2,321,070		752,371

（3）比較利益処分案　　(単位：千円)

期別 / 科目	第　50　期 平成17年 3月 24日 株主総会 提出案		第　49　期 平成16年 3月 25日 株主総会 決議	
	金額		金額	
Ⅰ当期未処分利益		3,073,441		2,321,070
Ⅱ任意積立金取崩額				
特別償却準備金取崩額	290		447	
固定資産圧縮積立金取崩額	4,502	4,792	4,247	4,694
合計		3,078,233		2,325,764
Ⅲ利益処分額				
配当金	112,838		82,098	
取締役賞与金	41,503		31,092	
別途積立金	2,000,000	2,154,341	1,500,000	1,613,190
Ⅳ次期繰越利益		923,892		712,574

(注) 1.平成16年8月27日に、92,328,300円(1株につき9円)の中間配当を実施いたしました。
2.特別償却準備金取崩額及び固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法にもとづくものであり、税効果会計の影響を除いた額で計上しております。

重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

２．デリバティブの評価基準及び評価方法　時価法

３．たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品	先入先出法による原価法
原材料	移動平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

４．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産	定率法 ただし、平成１０年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　　１５～３８年
(2) 無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいており、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量、または、残存有効期間（3年以内）に基づいております。

５．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

６．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、期末在籍者に対する支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１４年）による按分額をそれぞれ発生年度の翌事業年度より費用処理しております。

また、過去勤務債務については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１４年）による定額法による按分額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社が加入している三協精機厚生年金基金は、平成１６年４月２７日に厚生労働大臣より解散が認可され、同日付で解散いたしました。

「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第１号)を適用し、同厚生年金基金制度に係る未認識の数理計算上の差異を認識した上で、退職給付引当金の取崩等の処理を行いました。この結果、当事業年度において特別利益として293,064千円計上しております。

また、当社は、平成１６年１０月１日に、退職一時金制度の一部（将来分）を確定拠出企業年金に移行しております。なお、確定拠出企業年金に係る拠出金は、退職給付費用に含めて表示しております。

(4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7．リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8．その他財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

9．会計方針の変更
固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成１４年８月９日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成１５年１０月３１日））が平成１６年１２月３１日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。
ただし、減損の兆候の有無を検証し、兆候のあるものについてはその回収可能価額を検討した結果、減損損失を計上すべき資産はありませんでした。

注記事項

（貸借対照表関係）

	当事業年度	前事業年度
1．有形固定資産の減価償却累計額	7,333,209 千円	7,606,319 千円
2．担保資産及び担保付債務		
(1) 担保資産		
預金	－	150,000 千円
有形固定資産（土地、建物、機械装置）	4,233,965 千円	4,347,839 千円
投資有価証券	235,636 千円	177,200 千円
合計	4,469,601 千円	4,675,039 千円
(2) 担保付債務		
短期借入金	－	350,000 千円
一年以内返済予定の長期借入金	208,000 千円	349,420 千円
長期借入金	56,250 千円	264,250 千円
割引手形	－	794,365 千円
合計	264,250 千円	1,758,035 千円
3．保証債務		
関係会社の銀行借入等に対する保証		
NISCA (HK) LIMITED	15,006 千円	114,415 千円
4．受取手形割引高	－	794,365 千円
（うち関係会社に係るもの）	－	720,000 千円
5．期末日満期手形の会計処理		
当事業年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。		
受取手形	4,993 千円	16,275 千円
6．関係会社に対する主な債権・債務		
受取手形	460,998 千円	218,131 千円
売掛金	799,392 千円	807,600 千円
買掛金	1,419,275 千円	1,971,861 千円
7．商法施行規則第１２４条第３号に規定する配当制限額		
資産の時価評価により増加した純資産額	374,495 千円	255,627 千円

（損益計算書関係）

	当事業年度	前事業年度
１．関係会社に対する売上高	6,867,252 千円	5,984,441 千円
２．関係会社からの仕入高	16,130,714 千円	11,940,407 千円
３．販売費及び一般管理費の主要な費目		
（1）販売費		
給与手当	245,311 千円	279,479 千円
賞与	93,096 千円	115,880 千円
賞与引当金繰入額	12,245 千円	12,586 千円
退職給付引当金繰入額	48,404 千円	103,626 千円
荷造運送費	453,226 千円	308,334 千円
販売手数料	520,987 千円	283,863 千円
（2）一般管理費		
役員報酬	240,371 千円	247,551 千円
給与手当	495,295 千円	499,683 千円
賞与	167,097 千円	166,170 千円
賞与引当金繰入額	34,827 千円	31,574 千円
退職給付引当金繰入額	76,124 千円	113,301 千円
役員退職慰労引当金繰入額	27,163 千円	41,778 千円
福利厚生費	205,581 千円	209,050 千円
減価償却費	55,626 千円	64,584 千円
租税課金	75,971 千円	65,740 千円
支払手数料	225,082 千円	188,534 千円
４．研究開発費の総額		
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	585,558 千円	545,453 千円
５．関係会社からの営業外収益		
受取利息	16,561 千円	9,023 千円
受取配当金	305,554 千円	524,766 千円
受取ロイヤルティ	160,720 千円	262,167 千円
６．固定資産売却益の内訳		
機械及び装置	160 千円	1,310 千円
車両運搬具	493 千円	－
工具、器具及び備品	1,490 千円	32 千円
合計	2,143 千円	1,342 千円
７．固定資産売却損の内訳		
機械及び装置	9,698 千円	16,127 千円
車両運搬具	105 千円	651 千円
工具、器具及び備品	0 千円	1,324 千円
合計	9,803 千円	18,102 千円

１５．リ ー ス 取 引

ＥＤＩＮＥＴによる開示を行うため記載を省略しております。

１６．有 価 証 券

当事業年度（平成１６年１２月３１日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度（平成１５年１２月３１日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

１７．税 効 果 会 計

（１）繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 事 業 年 度	前 事 業 年 度
(繰延税金資産)		
①流動資産		
賞与引当金	64,994 千円	46,784 千円
未払事業税	122,579 千円	41,602 千円
その他	123,711 千円	18,675 千円
合計	311,284 千円	107,061 千円
②固定資産		
退職給付引当金	720,218 千円	797,999 千円
役員退職慰労引当金	82,198 千円	74,775 千円
その他	155,152 千円	106,432 千円
小計	957,568 千円	979,206 千円
評価性引当額	△73,793 千円	△53,600 千円
合計	883,775 千円	925,606 千円
繰延税金資産合計	1,195,059 千円	1,032,667 千円
(繰延税金負債)		
①固定負債		
特別償却準備金	△47 千円	△248 千円
固定資産圧縮積立金	△26,190 千円	△29,299 千円
その他有価証券評価差額金	△239,431 千円	△176,687 千円
合計	△265,668 千円	△206,234 千円
繰延税金負債合計	△265,668 千円	△206,234 千円
繰延税金資産(流動)の純額	311,284 千円	107,061 千円
繰延税金資産(固定)の純額	618,107 千円	719,372 千円

（２）法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実行税率の 100 分の 5 以下であるため記載を省略しております。